

資料編

- 参考資料
- 付属資料

■ 参考資料

- 1 基本計画関連データ
- 2 上位計画における下妻市の位置づけ
- 3 市民意向
- 4 小・中・高校生の意向
- 5 前期基本計画達成度状況の結果概要

1 ● 基本計画関連データ ● 第3編・第1章

1-1-2 ひとり親家庭の福祉、低所得者福祉

◆生活保護の推移（年度平均）

区分	人口(人)	保護世帯(世帯)	保護人員(人)	保護率(%)	医療扶助(%)
平成19年度	45,958	101	127	2.76	85.4
平成20年度	45,589	100	123	2.70	86.9
平成21年度	45,425	106	133	2.93	85.1
平成22年度	45,224	118	143	3.16	86.1
平成23年度	44,752	138	164	3.66	87.4

※保護率(%)：保護人員の人口千人当りの比率

※人口は常住人口の年度平均による

資料：福祉課

1-1-3 高齢者福祉

◆老人クラブ数・会員数の推移

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
老人クラブ数(団体)	49	46	42	38	38
会員数(人)	1,963	1,730	1,513	1,264	1,191

※各年4月1日現在

資料：介護保険課

◆高齢化率の推移

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総人口(人)	45,694	45,526	45,305	44,772	44,389
65歳以上の人口(人)	9,506	9,762	9,865	9,736	9,933
高齢化率(%)	20.8	21.4	21.8	21.7	22.4

※人口は常住人口による

※各年4月1日現在

資料：介護保険課

1-1-4 介護保険

◆要介護認定者の推移

単位：人

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
要介護等認定者数 (介護予防実施後)	1,437	1,476	1,540	1,632	1,668

※各年3月31日現在

資料：介護保険課

1-1-5 子育て支援

◆保育所入所児童数の推移

単位：人

区分	定員	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公 下妻保育園	100	98	81	78	84	93
公 きぬ保育園	120	110	115	108	104	122
私 法泉寺保育園	250	203	198	201	198	236
私 大宝保育園	90	90	91	90	92	108
私 西原保育園	60	60	57	60	61	64
私 もみの木保育園	60	60	60	59	53	68
合計	680	621	602	596	592	691

※各年5月1日現在

※市外からの受託児童を含む

資料：子育て支援課

1-1-6 障害者福祉

◆障害者手帳所持者の推移

単位：人

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
身体障害者手帳	1,471	1,450	1,476	1,491	1,525
療育手帳	275	273	295	299	303
精神保健福祉手帳	91	100	108	119	134

※各年4月1日現在

資料：福祉課

1-2-1 保健

◆乳幼児健診受診率・相談実施率の推移

単位：％

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
5か月児健診	85.7	89.0	92.5	89.7	91.1
1歳児相談	85.5	80.2	89.9	88.7	87.6
1歳6か月児健診	88.4	86.1	89.7	85.5	91.9
3歳児健診	83.8	82.9	85.5	85.3	87.1

資料：保健センター

◆乳児訪問件数（延件数）の推移

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
出生数（人）	408	403	398	389	341
訪問件数（件）	146	221	263	256	272
内 新生児（28日以内）	26	11	7	11	11
訳 乳児	120	210	256	245	261

資料：保健センター

◆基本健康診査受診率・特定保健指導実施率の推移

単位：％

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
特定健診受診率	40.9	43.0	40.7	38.6
特定保健指導実施率	23.1	32.2	31.8	27.9

※特定健康診査は平成20年度より開始された。

資料：保健センター

1-2-2 医療

◆医療施設数・医療関係従事者数の推移

区分	医療施設（力所）			病床数（床）			医師（人）	歯科医師（人）	薬剤師（人）
	一般病院	一般診療所	歯科診療所	一般病院	一般診療所	歯科診療所			
平成19年	3	22	17	236	40	0	34	20	58
平成20年	3	24	16	236	40	0	34	20	58
平成21年	3	24	16	236	30	0	33	21	61
平成22年	3	24	17	236	30	0	33	21	61
平成23年	3	24	20	236	30	0	33	26	61

※医師・歯科医師・薬剤師数については従業地による

資料：茨城県保健福祉部厚生総務課

※医療施設調査：各年10月1日現在

平成19～22年茨城県医療施設調査・病院報告の概況

※医師・歯科医師・薬剤師調査：隔年12月31日現在

◆献血実施状況の推移

単位：人

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
200ml採血者	151	152	204	272	299
400ml採血者	672	637	588	957	885
合計	823	789	792	1,229	1,184

資料：保健センター

◆休日在宅当番医利用患者数の推移

単位：人

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
休日在宅当番医利用患者数	1,363	1,268	1,397	1,333	1,442

資料：保健センター

1-3-2 交通安全、防犯対策

◆刑法犯認知件数・交通事故発生件数の推移

単位：件

区分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
刑法犯認知件数	827	709	735	796	699
交通事故発生件数	325	285	223	263	253

資料：消防交通課

1-3-2 交通安全、防犯対策

◆県民交通災害共済加入及び見舞金給付状況の推移

区分	人口 (人)	加入						見舞金給付		会費に対する見舞金給付率 (%)
		会費額 (千円)	加入者数(人)			加入率 (%)	県平均 (%)	給付額 (千円)	件数 (件)	
			一般	中学生以下	計					
平成19年度	46,077	7,229	5,590	4,410	10,000	21.7	13.5	4,970	71	68.8
平成20年度	45,560	6,699	5,045	4,325	9,370	20.6	11.5	5,000	63	74.6
平成21年度	45,526	6,219	4,555	4,240	8,795	19.3	9.9	2,650	24	42.6
平成22年度	46,568	5,755	4,071	4,195	8,266	17.8	8.8	4,550	57	79.1
平成23年度	46,237	5,183	3,502	4,082	7,584	16.4	8.0	4,710	52	90.9

※人口数は住民基本台帳に記録されている人数+外国人登録者数とする。
※各年4月1日現在

資料：消防交通課

1-3-3 国保、後期高齢者医療、年金

◆国民健康保険の推移

区分	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	保険給付費		保険税現年度分調定額		保険税現年度分収納率 (%)
			全体(円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	1人当たり (円)	
平成19年度	9,254	21,194	3,372,000,103	159,102	217,886	95,136	88.72
平成20年度	8,161	17,306	3,238,010,149	187,103	215,867	101,796	86.36
平成21年度	8,077	16,851	3,286,713,277	195,046	214,035	102,591	85.86
平成22年度	8,014	16,545	3,367,300,081	203,524	197,205	95,521	89.62
平成23年度	7,917	16,164	3,301,818,085	204,270	192,948	94,504	91.23

資料：保険年金課

◆後期高齢者医療の推移

区分	被保険者数年平均(人)	医療費	
		全体(円)	1人当り(円)
平成20年度	5,213	3,785,458,544	726,215
平成21年度	5,298	4,338,196,359	818,798
平成22年度	5,356	4,605,370,198	859,812
平成23年度	5,432	4,900,875,277	902,181

※平成20年度は平成20年4月から平成21年2月診療の11ヵ月分

資料：保険年金課

◆国民年金被保険者数の推移

単位：人

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
第1号被保険者	9,354	9,198	8,983	8,530	8,214
任意加入被保険者	51	56	52	61	51
第3号被保険者	2,837	2,768	2,717	2,705	2,670
合計	12,242	12,022	11,752	11,296	10,935

資料：保険年金課

1-3-4 消費者支援

◆消費生活相談件数の推移

単位：件

区分	市消費生活相談窓口	県消費生活センター	計
平成19年度	35	285	320
平成20年度	45	201	246
平成21年度	164	76	240
平成22年度	191	88	279
平成23年度	238	73	311

資料：産業振興課

1-3-5 消防、救急

◆普通救命講習実施回数・人数の推移

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
実施回数(回)	43	47	38	46	21
実施人数(人)	697	714	522	752	305

資料：消防交通課

◆救急出場件数の推移

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
救急件数(件)	1,705	1,515	1,464	1,650	1,763	
搬送人員	急病(人)	930	809	800	929	1,004
	交通事故(人)	259	250	200	245	231
	上記以外(人)	429	401	395	414	449

資料：消防交通課

◆火災発生件数の推移

単位：件

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
火災件数	22	35	37	23	52	
内訳	建物火災	12	24	26	13	19
	上記以外	10	11	11	10	33

資料：消防交通課

1-4-1 住民自治、まちづくり

◆地域自治組織の状況

自治区 321 区	自治区長 321 人	代表区長 95 人 (うち自治区長兼務 67 人) 自治区加入世帯 11,483 世帯 (加入率 77,14%)
-----------	------------	---

※平成24年9月1日現在

資料：市民協働課

1-4-2 地域間交流、国際交流

◆外国人登録者数の推移

単位：人

区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
外国人登録者数	2,000	2,039	1,978	1,793	1,740

※各年4月1日現在

資料：市民課

1-4-3 広報広聴、情報公開、情報化

◆情報公開条例に基づく情報開示件数の推移

単位：件

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
情報開示件数	7	12	0	12	40

資料：総務課

1 ● 基本計画関連データ ● 第3編・第2章

2-1-1 土地利用

◆地目別土地利用の推移

単位：千㎡

区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
田	23,507	23,405	23,459	23,411	23,429
畑	21,237	21,158	20,875	20,857	20,809
宅地	13,858	13,971	14,144	14,175	14,213
池沼	70	70	70	70	70
山林	3,838	3,825	3,707	3,696	3,665
原野	242	242	241	241	245
雑種地	2,681	2,758	2,803	2,800	2,841
その他	15,447	15,451	15,581	15,600	15,608
合計	80,880	80,880	80,880	80,880	80,880

※各年1月1日現在

資料：税務課

2-1-2 都市計画

◆用途地域指定状況

種類	面積（約 ha）	構成比（％）
第一種低層住居専用地域	139	27.3
第二種低層住居専用地域	7.6	1.5
第一種中高層住居専用地域	26	5.1
第二種中高層住居専用地域	41	8.0
第一種住居地域	125	24.5
第二種住居地域	22	4.3
準住居地域	28	5.5
近隣商業地域	25	4.9
商業地域	13	2.5
準工業地域	3.8	0.7
工業地域	38	7.5
工業専用地域	42	8.2
合計	510	100.0

※平成25年3月19日決定

資料：都市整備課

2-1-3 市街地

◆完了した土地区画整理事業の状況

区分	面積（ha）	用途地域（510ha）に占める割合（％）
下妻駅東土地区画整理事業（市施行）	21.0	4.12
本宿土地区画整理事業（組合施行）	4.5	0.88
下妻東部第一土地区画整理事業（市施行）	17.9	3.51
合計	43.4	8.51

※平成15年8月1日現在

資料：都市整備課

2-1-4 公園、緑化

◆都市公園の現況

単位：㎡

区分	名称	所在地	面積	
都市公園	広域公園	砂沼広域公園	長塚乙 4-1	255,600
	総合公園	小貝川ふれあい公園	堀籠 1650-1	282,260
	近隣公園	やすらぎの里公園	大園木 251-1	28,990
	街区公園	多賀谷城跡公園	本城町 2-50	12,316
		上町公園	下妻丁 232	4,115
		三道地公園	下妻丁 124-4	918
		陣屋公園	下妻甲 1-4	672
		本宿公園	本宿町 1-22	1,363
		つくば下妻工業団地公園	大木 1000-5	10,178
		つくば下妻第二工業団地公園	半谷 1100-18	6,515
		東部中央公園	本城町 3-50	5,500
		千代川緑地公園	鬼怒 250	12,909

※平成22年4月1日現在

資料：都市整備課

◆児童遊園の設置状況

単位：カ所

区分	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	蚕飼	宗道	大形	合計
児童遊園	0	1	1	0	1	1	1	0	1	0	6

※平成24年4月1日現在

資料：子育て支援課

2-1-5 住宅、宅地

◆公営住宅等（市営住宅・県営住宅・雇用促進住宅）の整備状況

単位：戸

種別	名称	所在地	管理戸数
市営住宅	西町住宅	下妻乙 183-2	14
	石堂住宅	小島 1152、1153-1、1158-1、1161-1、1161-5	70
	小島西側住宅	小島 33	12
	新堀住宅	小島 981-1	3
	大宝住宅	大宝 584-1	4
	本宿住宅	下妻乙 935	2
	新石堂住宅	小島 1102	24
	今峰住宅	市妻丙 95-1	14
	陣屋住宅	下妻甲 30	12
県営住宅	下妻アパート	下妻丙 160	72
雇用促進住宅	高祖道住宅	高祖道 4394-3	80
	上妻住宅	黒駒 1075-2	80

※平成24年4月1日現在

資料：建設課

2-1-6 景観、住環境

◆違反広告物除却数の推移

単位：枚

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
違反広告物除却数	412	172	31	23	13

資料：都市整備課

2-1-7 公害

◆公害苦情発生件数の推移

単位：件

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
大気汚染（野焼き等）	54	45	39	35	48
水質汚濁	3	5	8	3	2
悪臭	24	19	20	11	19
騒音	5	9	9	7	9
振動	0	0	0	1	2
その他	9	14	15	8	19
合計	95	92	91	65	99

資料：生活環境課

2-1-8 墓地、葬斎場

◆葬斎場へキサホール・きぬ利用件数の推移

単位：件

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
火葬	下妻市	480	479	453	481	506
	下妻市以外	554	448	504	525	569
	組合外	13	20	10	11	14
	合計	1,047	947	967	1,017	1,089
斎場	下妻市	315	328	336	306	304
	下妻市以外	196	195	233	186	165
	組合外	0	7	1	3	0
	合計	511	530	570	495	469

資料：生活環境課

2-2-1 国道、県道

◆国道・県道の整備状況

区分	路線数(線)	実延長(m)	改良済延長(m)	改良率(%)	舗装済延長(m)	舗装率(%)
国道	2	19,621	19,621	100.00	19,621	100.00
県道	13	50,895	46,908	92.17	50,895	100.00

※平成22年4月1日現在

資料：常総工事事務所

2-2-2 市道

◆市道の整備状況

区分	路線数(線)	実延長(m)	改良済延長(m)	改良率(%)	舗装済延長(m)	舗装率(%)	
市道	3,476	1,027,977	349,408	33.99	701,816	68.27	
内訳	一級	22	57,682	52,469	90.96	56,762	98.41
	二級	25	51,884	32,129	61.92	50,215	96.78
	その他	3,429	918,411	264,810	28.83	594,839	64.77

※平成24年4月1日現在

資料：建設課

2-2-3 公共交通

◆関東鉄道常総線市内各駅乗降客数の推移

単位：人

区分	宗道駅	下妻駅	大宝駅	騰波ノ江駅	合計
平成19年度	106,468	557,015	28,634	27,531	719,648
平成20年度	116,162	574,276	30,931	31,609	752,978
平成21年度	97,934	517,182	24,904	26,208	666,228
平成22年度	92,200	517,757	26,479	25,067	661,503
平成23年度	82,205	512,183	26,983	24,352	645,723

資料：関東鉄道(株)

2-3-1 上水道

◆上水道事業の推移

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給水区域人口(人)	45,696	45,526	45,305	44,786	44,389
年度末給水人口(人)	39,940	40,114	40,152	39,930	40,042
普及率(%)	87.41	88.11	88.63	89.16	90.21
給水戸数(戸)	13,184	13,321	13,305	13,559	13,776
1日最大配水量(m ³ /日)	10,028	10,256	10,914	11,708	11,023
年間配水量(m ³)	3,489,549	3,377,919	3,506,509	3,443,455	3,597,594
1日平均配水量(m ³ /日)	9,534	9,255	9,607	9,434	9,829
年間総有収水量(m ³)	3,342,995	3,265,511	3,303,942	3,366,498	3,390,128
有収率(%)	95.80	96.67	94.22	97.77	94.23

※各年度3月31日現在

資料：上下水道課

2-3-2 下水道

◆下水道事業等の推移

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
供用開始面積(ha)	400.0	409.2	424.9	458.4	464.4
供用開始人口(人)	10,709	10,768	11,299	12,071	12,134
水洗化人口(人)	5,490	5,703	6,420	7,033	7,467
下水道普及率(%)	23.7	23.9	25.2	27.0	27.3
下水道水洗化率(%)	51.3	53.0	56.8	58.3	61.5
生活排水処理総合普及率(%)	49.6	51.1	53.0	55.1	58.6

※各年度3月31日現在

資料：上下水道課

2-3-3 河川

◆市内河川の状況

単位：km

河川	総流路延長(幹川延長)	下妻地内(流路延長)	区間	管理者	
一級河川	鬼怒川	176.70	12.30	平方～皆葉	国土交通省
	小貝川	111.80	11.20	中郷～鯨	
	糸繰川	13.80	7.70	福田～比毛	茨城県
	高木川	7.50	5.30	中郷～比毛	
	北台川	6.50	5.20	江～前河原	
	内沼川	1.56	0.50	福田～大宝	
	八間掘川	16.91	4.40	肘谷～鯨	
	山川	9.30	0.70	村岡～村岡	
準用河川	尻手川	3.20	3.20	平方～尻手	下妻市
	宇坪谷川	9.30	0.65	宇坪谷～宇坪谷	
	木田川	2.10	2.15	大木～福田	

※平成23年4月1日現在

資料：建設課

2-3-4 排水路

◆都市下水路の整備状況

区分	集水面積(ha)	延長(m)	事業年度	放流先
愛宕都市下水路	196.5	2,560	昭和48年～62年	糸繰川
竜沼都市下水路	43.3	2,200	昭和42年～47年	糸繰川
江連都市下水路	157.0	4,240	平成7年～15年	鬼怒川

資料：上下水道課

2-3-5 環境

◆埋立等件数

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
件数(件)	11	7	10	6	6
埋立目的(件)	農地	1	1	1	1
	宅地	10	6	9	5
面積(m ²)	22,741	7,809	20,238	7,043	8,172
土量(m ³)	12,149	8,294	13,560	5,885	5,943

資料：生活環境課

2-3-6 ごみ対策、リサイクル

◆ごみ収集量の推移

単位：t

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
可燃ごみ(委託収集分のみ)	8,248	8,208	7,916	7,979	7,873
不燃ごみ(委託収集分のみ)	1,004	917	724	755	804
粗大ごみ(委託収集分のみ)	32	30	29	25	28
有害ごみ	13	12	14	12	14
ビン(資源ごみ)	198	198	296	329	300
缶(資源ごみ)	116	112	126	119	115
古紙(資源ごみ)	655	685	520	539	512
ペットボトル(資源ごみ)	93	87	122	125	146
牛乳パック(資源ごみ)	6	2	2	3	2

資料：生活環境課

1 ● 基本計画関連データ ● 第3編・第3章

3-1-1 義務教育、高等教育

◆小学校の児童数・学級数の推移

単位：人

区分	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	蚕飼	宗道	大形	合計	
平成20年度	児童数	736	273	138	447	180	211	202	48	306	212	2,753
	学級数	25	13	8	16	7	8	7	5	15	10	114
平成21年度	児童数	755	259	129	444	187	203	193	42	302	220	2,734
	学級数	22	9	6	13	6	6	6	4	12	8	92
平成22年度	児童数	733	244	124	431	174	199	195	40	318	221	2,679
	学級数	21	9	6	12	6	7	6	4	12	8	91
平成23年度	児童数	740	243	114	408	155	201	208	40	308	206	2,623
	学級数	23	9	6	12	6	7	7	4	12	7	93
平成24年度	児童数	735	235	118	383	134	194	216	39	299	211	2,564
	学級数	23	9	6	12	6	7	7	4	12	7	93

※各年5月1日現在

資料：学校教育課

◆中学校の生徒数・学級数の推移

単位：人

区分	下妻	東部	千代川	合計	
平成20年度	生徒数	663	423	306	1,392
	学級数	20	15	11	46
平成21年度	生徒数	631	419	296	1,346
	学級数	17	12	9	38
平成22年度	生徒数	669	405	290	1,364
	学級数	19	12	9	40
平成23年度	生徒数	640	414	288	1,342
	学級数	18	12	9	39
平成24年度	生徒数	673	396	269	1,338
	学級数	19	12	8	39

※各年5月1日現在

資料：学校教育課

3-1-2 幼児教育

◆公立幼稚園児数の推移

単位：人

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大宝幼稚園	33	29	32	23	25
騰波ノ江幼稚園	18	15	15	11	8
上妻幼稚園	75	65	58	66	52
豊加美幼稚園	46	36	39	36	36
高道祖幼稚園	35	47	46	37	39
ちよかわ幼稚園	103	90	84	93	87
合計	310	282	274	266	247

※各年5月1日現在

資料：学校教育課

3-2-1 芸術・文化、図書館

◆図書館蔵書数等の推移

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
蔵書数(点)	129,411	135,088	140,434	148,644	160,192
貸出点数(点)	254,961	239,266	235,717	217,033	237,931
入館者数(人)	203,033	195,553	182,642	193,082	190,568

資料：図書館

3-2-2 文化財、博物館

◆博物館入館者数の推移

単位：人

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入館者数	6,073	5,364	7,843	8,791	10,603

資料：ふるさと博物館

◆展覧会数と観覧者数の推移

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
展覧会数 (回)	4	3	4	4	4
観覧者数 (人)	4,039	1,585	2,963	3,425	4,918

資料：ふるさと博物館

3-2-3 スポーツ

◆体育施設の状況

施設名	住所	付属施設
総合体育館	本城町 3-36-1	主競技場、柔剣道場、卓球場
柳原球場	柳原 791	野球場、テニスコート
千代川運動公園	鬼怒 257	野球場、多目的広場、ふれあいハウス
千代川体育館	唐崎 944	主競技場、柔剣道場、サブ競技場、テニスコート
小貝川ふれあい公園	堀籠 1120	ソフトボール場、サッカー場、パークゴルフ場
砂沼球場	半谷 724-1	野球場
ほっとランド・きぬ	中居指 1126	プール、サッカー場、グランドゴルフ場

※平成 25 年 3 月 1 日現在

資料：生涯学習課

◆体育協会加盟団体数及び会員数

団体数 (団体)	会員数 (人)
21	4,276

※平成 24 年 5 月 19 日現在

資料：生涯学習課

3-3-1 生涯学習

◆公民館の講座数・受講者数の推移

区 分	健康志向	文芸志向	趣味志向	実用志向	高齢者志向	合計	
平成 19 年度	講座数 (講座)	7	2	12	15	8	44
	受講者数 (人)	146	53	285	376	201	1,061
平成 20 年度	講座数 (講座)	2	5	28	6	8	49
	受講者数 (人)	41	138	506	302	187	1,174
平成 21 年度	講座数 (講座)	5	4	23	7	8	47
	受講者数 (人)	119	118	397	314	183	1,131
平成 22 年度	講座数 (講座)	5	5	21	6	8	45
	受講者数 (人)	97	138	392	292	197	1,116
平成 23 年度	講座数 (講座)	6	4	20	8	8	46
	受講者数 (人)	128	101	349	358	195	1,131

※下妻・千代川・大宝公民館他 5 地区館

資料：公民館

3-3-2 青少年育成

◆青少年相談員による巡回指導の推移

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
巡回数 (回)	118	96	98	101	95
巡回参加者数 (人)	491	401	418	426	447
声かけをした人数 (人)	172	148	296	214	239

※巡回数は、9 班編成による月 1 回の定例巡回と、学校の長期休業中等に実施する特別巡回の回数。

資料：生涯学習課

※巡回参加者数は、巡回に参加した青少年相談員の延べ人数。

※声かけをした人数は、巡回時に声かけ指導を行った青少年の延べ人数。

4-1-1 農業

◆農家数・主業農家数・農業従事者数の推移

区分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
農家数(戸)	3,351	2,574	2,100	1,685
主業農家数(戸)	642	408	391	305
農業従事者数(人)	8,212	6,989	5,869	4,765

※平成12年からは、販売農家数。自給的農家(30a未満かつ販売金額50万未満)数を含まない。

資料：農林業センサス

◆認定農業者の推移

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
認定農業者(経営体)	307	325	315	316	314

※各年度11月5日現在

資料：農政課

4-1-2 農業基盤整備

◆ほ場整備事業の状況

単位：ha

区分	整備地区	事業期間	実施面積
木田川地区	大木・福田	平成6年度～平成15年度	52.0
騰波ノ江地区	若柳・下宮・筑波島・数須・下田・中郷・大宝・北大宝・平川戸・横根	平成8年度～平成20年度	361.0
大宝地区	大宝・平川戸・横根・坂井・堀籠・大串・下妻戊	平成14年度～平成27年度	147.0
大宝沼地区	大宝・北大宝・平沼・福田・大木・神明	平成18年度～平成30年度	117.0

※平成24年11月現在

資料：農政課

4-1-3 商業

◆事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

区分	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
事業所数(力所)	760	764	715	694	600
従業者数(人)	3,625	4,356	4,306	4,053	3,717
年間商品販売額(億円)	1,509	1,144	998	889	936

資料：茨城の商業

4-1-4 工業、企業誘致

◆事業所数・従業者数・製造品出荷額の推移(従業者4人以上の事業所)

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事業所数(力所)	186	181	177	166	159
従業者数(人)	5,586	4,708	4,588	4,818	4,965
製造品出荷額等(億円)	1,169	1,203	1,194	752	1,000

資料：茨城の工業

4-1-5 観光

◆行祭事・イベントの入込客数の推移

単位：人

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
しもつま砂沼桜まつり	40,000	40,000	40,000	中止	2,000
多賀谷時代まつり	3,000	3,000	3,000	中止	3,500
へらまつり	1,000	1,000	1,000	1,000	110
花とふれあいまつり	8,000	6,000	8,000	中止	7,000
小貝川フラワーフェスティバル	35,000	25,000	20,000	中止	13,000
ふるさとまつり連合渡御	6,000	6,000	7,000	中止	3,500
千人おどり					
しもつま砂沼花火大会	20,000	18,000	13,000	中止	15,000
Eポート大会	2,000	2,000	1,500	中止	1,000
砂沼フェスティバル	30,000	22,000	23,000	19,000	20,000

※平成24年度からは、イベント期間中の集計から、イベント当日のみの集計に変更。

資料：産業振興課

◆観光施設の入込客数の推移

単位：人

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
小貝川ふれあい公園	405,064	324,580	336,930	237,610
ピアスパークしもつま	179,480	154,002	143,353	162,361
筑波サーキット	101,593	92,199	81,681	36,456
砂沼サンビーチ	113,023	121,387	165,909	137,188
合計	799,160	692,168	727,873	573,615

※観光客動態調査による

資料：産業振興課

4-1-6 地域資源活用、産業創造

◆労働力状態の推移

単位：人

区分		15歳以上人口	労働力人口		非労働力人口	
			就業者総数	完全失業者		
平成7年	計	37,416	24,724	23,830	894	12,664
	男	18,763	15,298	14,696	602	3,460
	女	18,653	9,426	9,134	292	9,204
平成12年	計	38,982	25,645	24,615	1,030	13,220
	男	19,434	15,422	14,778	644	3,927
	女	19,548	10,223	9,837	386	9,293
平成17年	計	39,381	25,283	24,072	1,211	13,494
	男	19,515	15,078	14,276	802	4,014
	女	19,866	10,205	9,796	409	9,478
平成22年	計	38,473	24,404	22,625	1,779	13,667
	男	19,068	14,397	13,151	1,246	4,446
	女	19,405	10,007	9,474	533	9,221

※各年10月1日現在

資料：国勢調査

5-1-1 男女共同参画

◆下妻市における男女共同参画関連事業（平成23年度）

男女共同参画に関する講演会参加者	54人
男女共同参画に関する広報誌掲載	14回
各種審議会等への女性委員の登用	22.4% (73/326人)
女性団体連絡会構成団体	11団体

※平成24年4月1日現在

資料：市民協働課

5-1-2 人権、同和対策

◆人権尊重に係る事業の推移

単位：回

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人権相談（定期・特設）	12	12	12	12	12
人権教育研修会・講演会	3	3	3	3	3

資料：福祉課

5-1-3 行政改革

◆職員数の推移

単位：人

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員数	348	345	340	334	320
対前年増減数	△3	△3	△5	△6	△14

資料：総務課

◆指定管理者制度の導入状況

施設名	指定期間開始	指定期間終了	指定管理者
下妻市中心身障害者福祉センター「ひばりの」	平成23年4月	平成28年3月	社会福祉法人下妻市社会福祉協議会
下妻市中心身障害者福祉センター「福祉ふれあいハウス」	平成23年4月	平成28年3月	社会福祉法人下妻市社会福祉協議会
下妻市福祉センター「シルピア」	平成23年4月	平成28年3月	社会福祉法人下妻市社会福祉協議会
下妻市福祉センター「シルピア別館」	平成23年4月	平成28年3月	社会福祉法人下妻市社会福祉協議会
ピアスパークしもつま	平成23年4月	平成25年3月	株式会社ふれあい下妻
道の駅しもつま	平成23年4月	平成25年3月	株式会社ふれあい下妻
小貝川ふれあい公園ネイチャーセンター及び有料公園施設	平成23年4月	平成25年3月	下妻市自治振興公社
下妻市民文化会館	平成23年4月	平成26年3月	下妻市自治振興公社
やすらぎの里しもつま農産物千代川直売所	平成24年4月	平成29年3月	常総ひかり農業協同組合

※平成24年4月1日現在

資料：総務課

5-1-4 財政

◆財政状況（普通会計）の推移

区分	平成20年度 (平成19年度決算)	平成21年度 (平成20年度決算)	平成22年度 (平成21年度決算)	平成23年度 (平成22年度決算)	平成24年度 (平成23年度決算)
歳入総額（千円）	14,603,316	14,699,559	15,834,887	15,935,976	19,348,418
歳出総額（千円）	14,010,837	14,241,242	15,288,175	14,950,220	17,868,873
財政力指数	0.618	0.646	0.651	0.638	0.626
経常収支比率（%）	96.1	94.8	94.4	87.2	87.7
実質公債費比率（%）	19.3	18.5	17.6	16.5	15.4

資料：財政課

5-1-5 税政

◆市税収入及び徴収率の推移

区 分	現年度分			滞納繰越分			合 計		
	調定額 (千円)	収入額 (千円)	徴収率 (%)	調定額 (千円)	収入額 (千円)	徴収率 (%)	調定額 (千円)	収入額 (千円)	徴収率 (%)
平成 19 年度	5,499,765	5,320,123	96.7	469,395	96,747	20.6	5,969,160	5,416,870	90.7
平成 20 年度	5,519,086	5,325,200	96.5	518,951	104,669	20.2	6,038,037	5,429,869	89.9
平成 21 年度	5,304,585	5,108,815	96.3	546,406	108,711	19.9	5,850,991	5,217,526	89.2
平成 22 年度	5,214,850	5,080,927	97.4	586,691	96,702	16.5	5,801,541	5,177,629	89.2
平成 23 年度	5,329,599	5,218,384	97.9	574,587	133,199	23.2	5,904,186	5,351,583	90.6

資料：税務課

5-1-7 広域行政

◆一部事務組合の状況

一部事務組合の名称	事業内容	構成市町
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	常備消防、救急業務、病院群輪番制、小児救急医療輪番制、養護老人施設（利根老人ホーム）、広域老人福祉センター（砂沼荘）、広域運動公園	下妻市、古河市、坂東市、常総市、八千代町、境町、五霞町
下妻地方広域事務組合	ごみ処理、葬斎場、し尿処理、最終処分場、環境整備	下妻市、常総市、筑西市、八千代町

※平成 24 年 4 月 1 日現在

資料：市長公室

2 ● 上位計画における下妻市の位置づけ

茨城県の上位計画において、下妻市は次のように位置づけられています。

茨城県総合計画 いきいき いばらき生活大県プラン	平成 23 年 4 月
みんなで創る 人が輝く元気で住みよい いばらき	平成 24 年 3 月改訂
東日本大震災の影響により計画の前提としていた条件や、県を取り巻く状況が大きく変化したことから、平成 24 年に計画全般について改訂されています。	
<ul style="list-style-type: none"> □基本構想 概ね四半世紀後（平成 47 年（2035 年）頃）を展望 □基本計画 平成 23 ～ 27 年度（2011 ～ 2015 年）の 5 年間 	
基本計画の地域づくりの基本方向において、地域区分の境界を市町村界で区分せず、弾力的に捉えた 6 つのゾーンを設定しており、下妻市は県西ゾーンの中央に位置し、隣接したつくば市、常総市を含む県南のゾーンにも掛かっています。	
地域づくりの方向としては、ゾーンごとに以下を掲げています。	
（県西ゾーン）	
<ul style="list-style-type: none"> ■日本を代表する大規模園芸産地づくり ■広域交通ネットワークの形成を活かした新たな産業拠点づくりと地域産業の振興 ■安心して快適に暮らせる良好な生活環境づくり ■歴史、文化や豊かな自然環境を活用した交流拠点づくり 	
（県南ゾーン）	
<ul style="list-style-type: none"> ■科学技術の集積や広域交通ネットワークを活かした産業・研究拠点づくり ■自然と都市が調和した住みよい魅力的な生活環境づくり ■自然、歴史、文化などを活かした多彩な交流空間の形成 ■豊富な資源の活用による農業等の振興 	

茨城県都市計画マスタープラン	平成 21 年 12 月
次世代を育み、未来につなぐ「人が輝き、住みよい、活力ある」都市	改訂
<ul style="list-style-type: none"> □基本理念及び将来都市像 概ね 20 年後（平成 37 年度（2025 年））を目標 □都市計画に関する基本方針 概ね 10 年後（平成 27 年度（2015 年））を目標年次 	
茨城県都市計画マスタープランでは 6 つのゾーンを設定しており、下妻市は県西ゾーンに位置しています。基本方針としては以下を掲げています。	
■活力ある産業拠点と日本を代表する大規模野菜産地の形成	
首都圏中央連絡自動車道や北関東自動車道などの整備効果を活かした流通・業務拠点の形成や、伝統的な地場産業を主とした産業の振興・活性化を図るとともに、高品質な青果物の安定供給とブランド化を推進し、日本を代表する大規模野菜産地の形成を目指します。	
■田園空間と都市機能が調和した快適な都市圏の形成	
首都圏中央連絡自動車道、北関東自動車道、筑西幹線道路やつくばエクスプレスなどの交通体系の整備とあわせ、東京圏との近接性向上を活かし、田園空間と都市機能が調和した快適な都市圏の形成を目指します。	
■自然、歴史・文化を活かした交流空間の形成	
筑波山周辺の景観や、街並みなど歴史的資源、ロケ地など特色ある地域資源を活用し、首都圏の身近な交流空間の形成を目指します。	

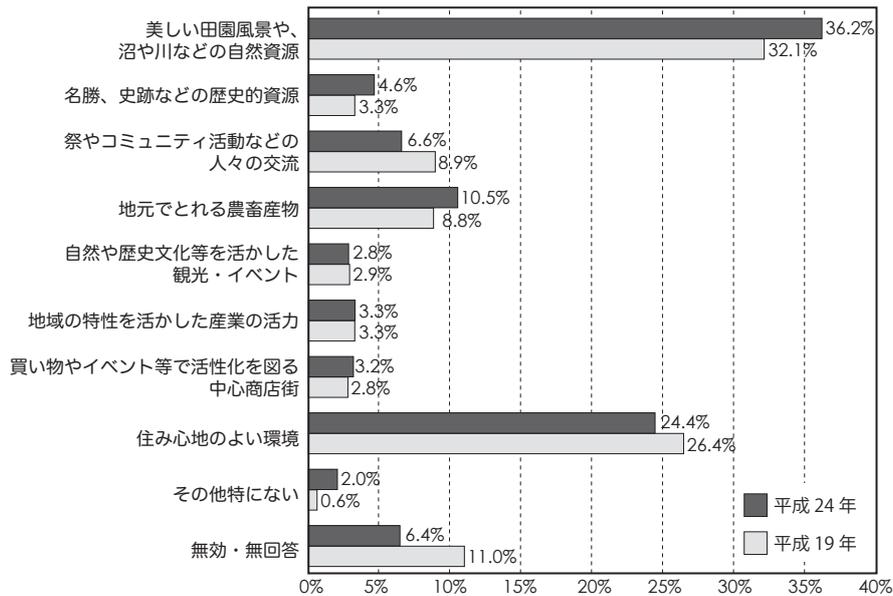
3 ● 市民意向

第5次下妻市総合計画後期基本計画の策定にあたり、平成24年6月、無作為に抽出した市民2,000人を対象に意識調査を実施しました。

■下妻市民として誇れるもの、残したいもの

「美しい田園風景や、沼や川などの自然資源」(36.2%)、「住み心地のよい環境」(24.4%)が非常に多く、次いで「地元でとれる農畜産物」(10.5%)が多くなっています。

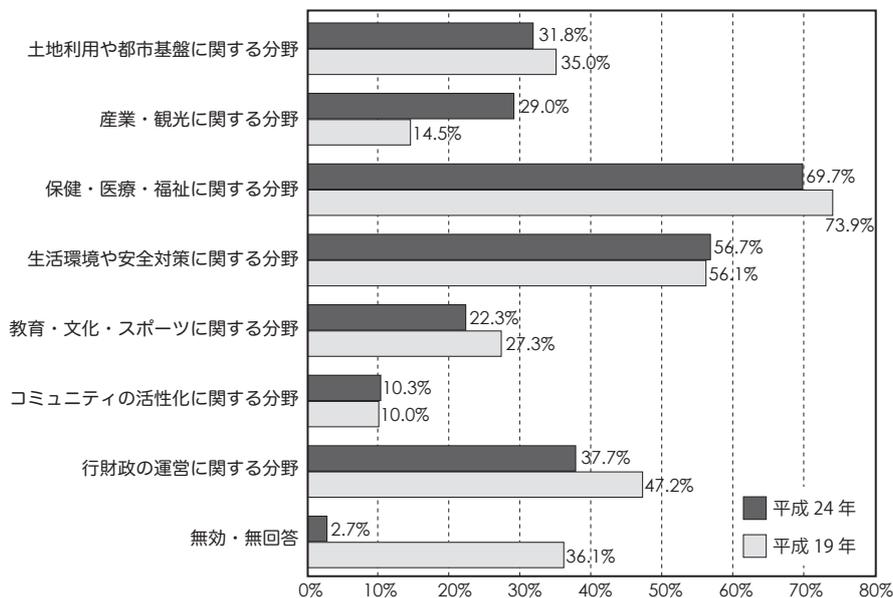
前回調査(平成19年)と比べると、「美しい田園風景や、沼や川などの自然資源」、「名勝、史跡など歴史的資源」、「地元でとれる農畜産物」が増加していますが、「祭やコミュニティ活動などの人々の交流」、「住み心地のよい環境」は減少しています。



■下妻市が優先して取り組むべき施策で重要なもの

「保健・医療・福祉に関する分野」(69.7%)が最も多く、次いで「生活環境や安全対策に関する分野」(56.7%)、「行財政の運営に関する分野」(37.7%)が多くなっています。

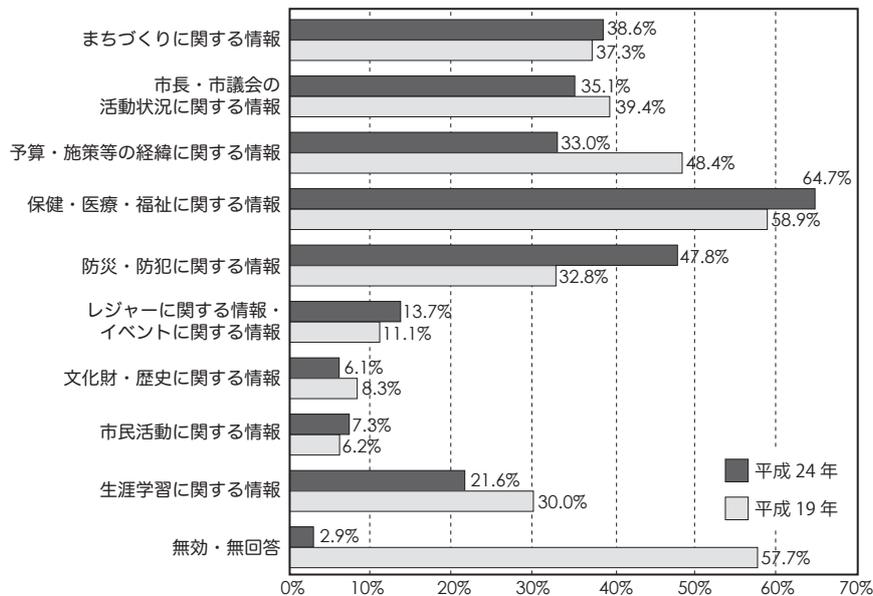
前回調査(平成19年)も同様の傾向で、「保健・医療・福祉に関する分野」が最も多くなっています。



■関心のある行政に関する情報で重要なもの

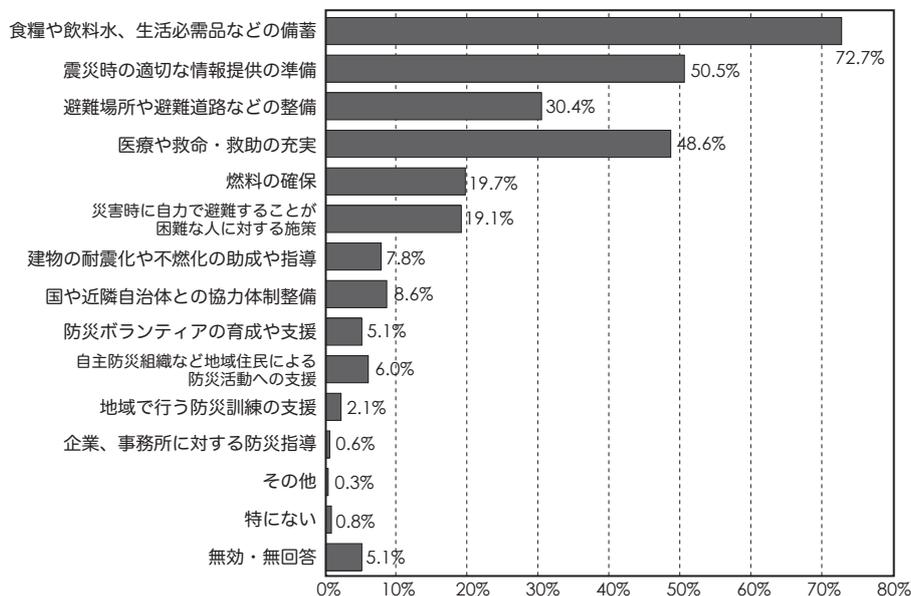
「保健・医療・福祉に関する情報」(64.7%)が最も多く、次いで「防犯・防災に関する情報」(47.8%)となっています。

前回調査(平成19年)と比較すると、前回は一番関心が高かった「保健・医療・福祉に関する情報」ですが、今回調査(平成24年)は更に5.8ポイント高くなっています。また、前回調査(平成19年)ではそれほど関心が高くなかった「防犯・防災に関する情報」は、今回調査(平成24年)では15.0ポイント高くなっています。



■下妻市に力を入れて取り組んでもらいたい震災対策

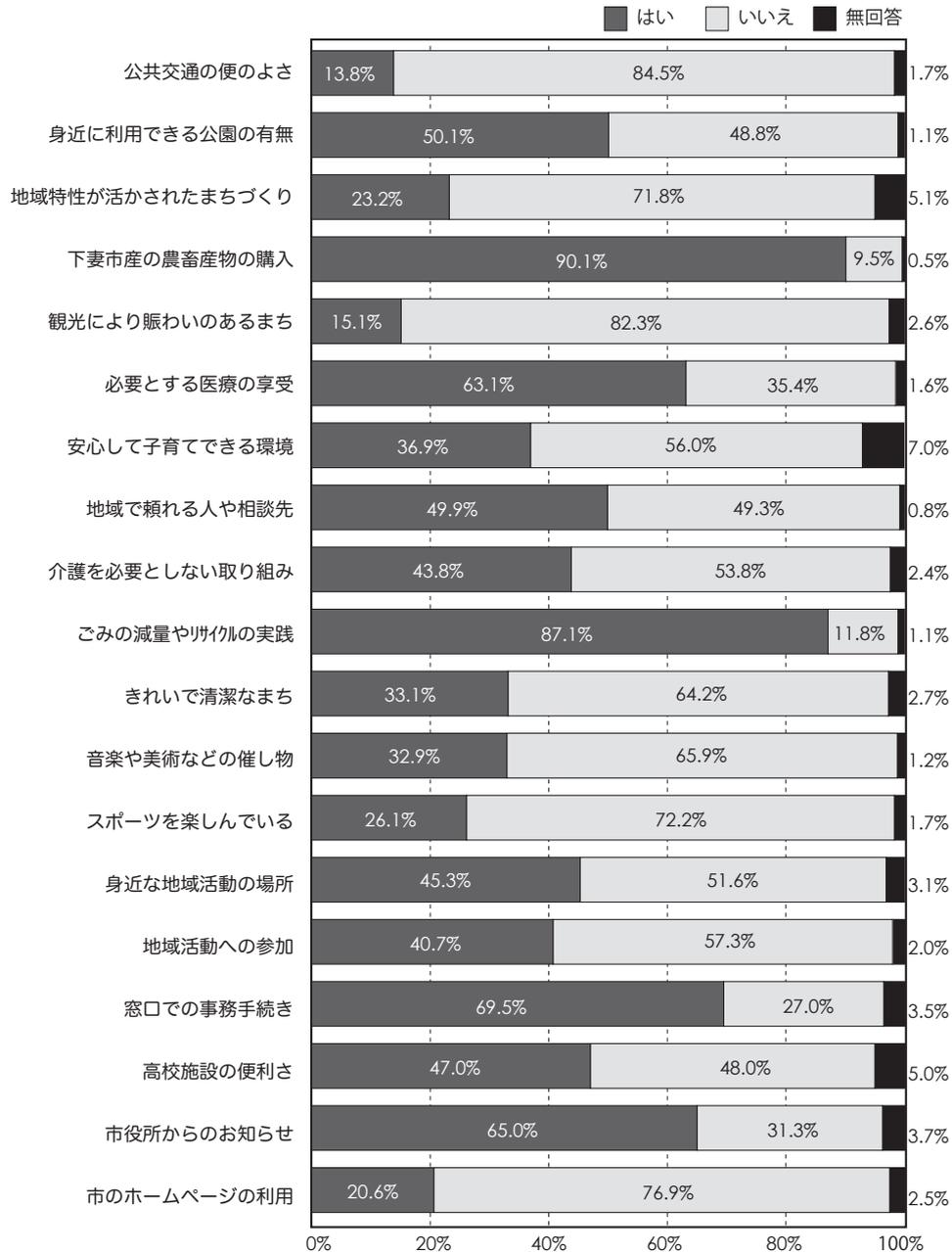
震災対策では、「食糧や飲料水、生活必需品などの備蓄」(72.7%)、「震災時の適切な情報提供」(50.5%)、「医療や救命・救助の充実」(48.6%)の順で多くなっています。また、その他の記述では、「アパート(一戸建ても)などに住んでいる人の為に建物耐震化」、「今ある避難場所の徹底」、「各地区でのマニュアルの作成及び実施方法の具体化」などの意見もありました。



■日常生活の中で「感じていること」や「行っていること」

下妻市の現状について評価が高かった項目（市民が取り組んでいるあるいは施策が充実していると感じている）は、「下妻市産の農畜産物の購入」、「ごみの減量やリサイクルの実践」、「窓口での事務手続き」、「市役所からのお知らせ」、「必要とする医療の享受」となっています。

下妻市の現状について評価が低かった項目は、「公共交通の便のよさ」、「観光により賑わいのあるまち」、「市ホームページの利用」、「スポーツを楽しんでいる」、「地域特性が活かされたまちづくり」となっています。

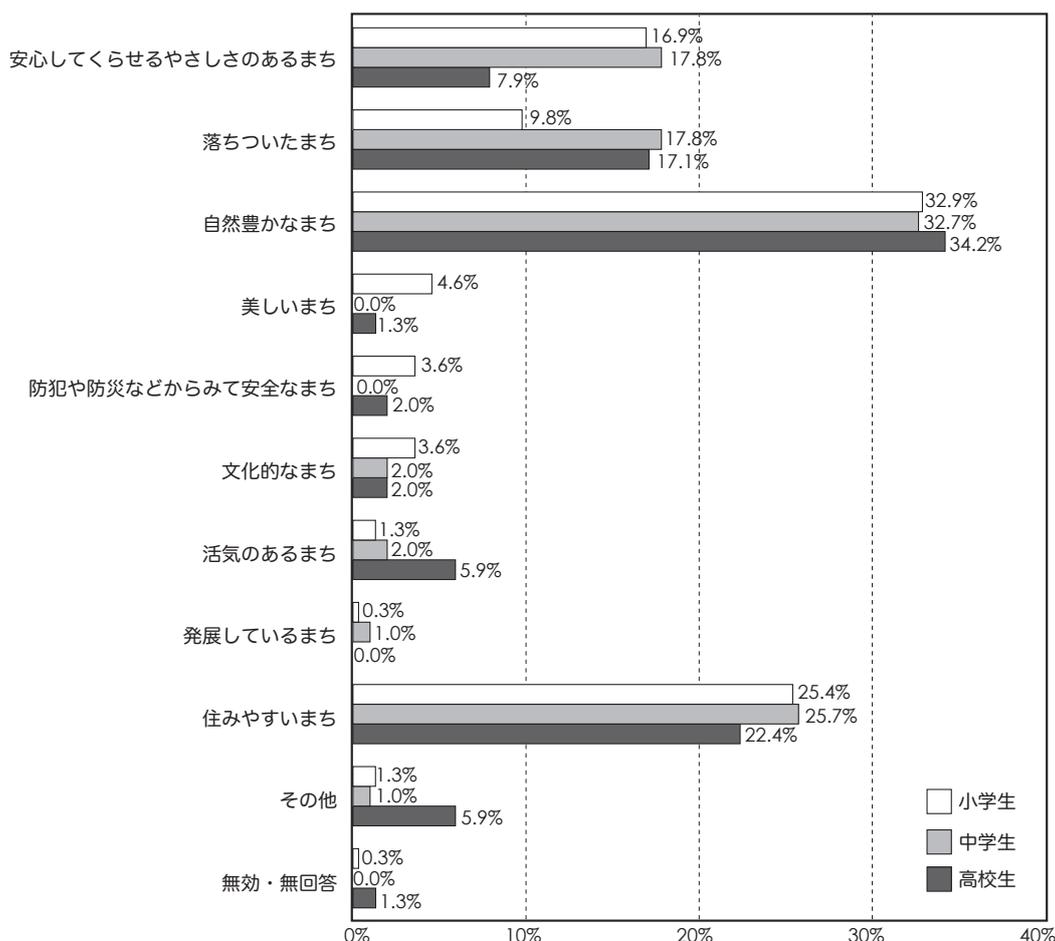


4 ● 小・中・高校生の意向

第5次下妻市総合計画後期基本計画の策定にあたり、平成24年6月、市内各小・中学校の小学5年生310名、中学2年生101名を対象にアンケート調査を実施しました。また、市内県立高校2校で市内在住の高校2年生159名にも同様のアンケート調査を実施しました。

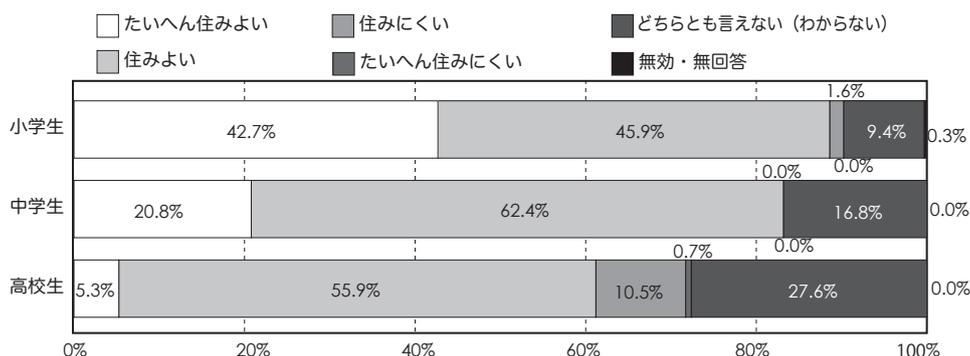
■下妻市を一口で言うとすればどんなまち

小・中・高校生とも「自然豊かなまち」が最も多く、次いで「住みやすいまち」となっています。下妻市の特徴は、緑豊かな美しい自然に恵まれたまちであると思っていることがうかがえます。



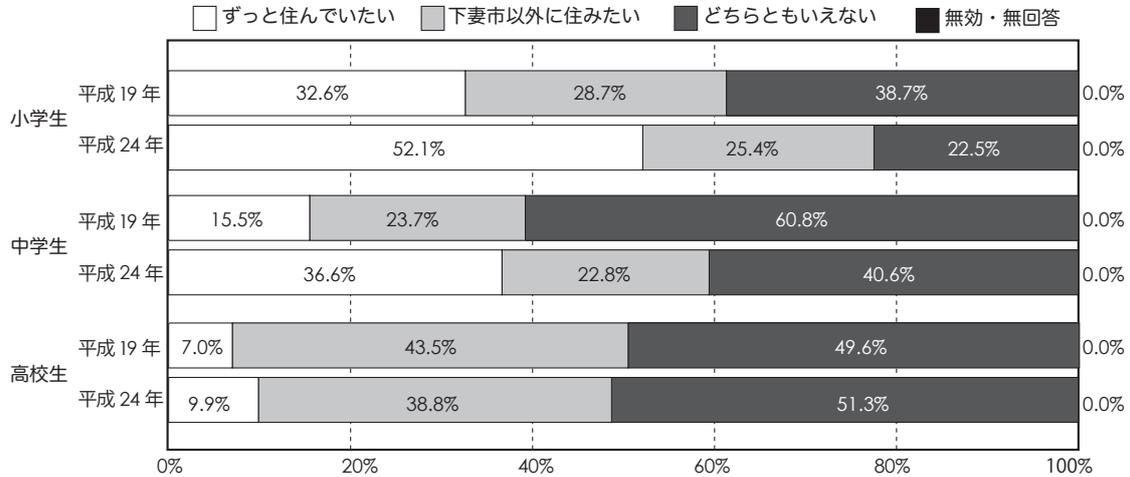
■下妻市が住みよい市だと思うか

「住みよい」と「たいへん住みよい」を合わせると、小学生では9割近く、中学生では8割が、下妻市は住みよい市だと思っています。一方、高校生では、「住みよい」が最も多かったものの、「たいへん住みよい」と合わせても6割で、小・中学生ほど住みよいと思っていないことがわかります。



■将来も下妻市に住んでいたいと思うか

小学生は「ずっと住んでいたい」が5割を超え最も多くなっていますが、中・高校生は「どちらともいえない」が最も多くなっています。前回調査（平成19年）と比べると、小・中学生の定住意向は上昇しており、高校生も定住意向に明らかな意識の変化が見受けられます。



■下妻市を「自慢できる」と思うものは何か

小・中・高校生とも、自然が豊か、たくさんあるといった自然環境についての意見が最も多く、他の意見を大きく上回っています。また、田んぼや梨といった農業についての意見も多く、子ども達が農業を自慢に思っていることがわかります。

「自慢できる」と思うもので多かった主な意見（上位8位までのランキング）

小学生		中学生		高校生	
1	自然環境について	1	自然環境について	1	自然環境について
2	農業（梨・田んぼなど）	2	農業（梨・田んぼなど）	2	砂沼・川など
3	まち・人のやさしさ	3	砂沼・川・筑波山など	3	農業（梨・田んぼなど）
4	市民の気質など	4	市民の気質など	4	商業施設
5	イベント（お祭り・花火など）	5	イベント（お祭り・花火など）	5	公共施設・観光施設など
6	生き物や植物	6	安心・安全	6	下妻物語（映画）
7	砂沼・川・筑波山など		公共施設・観光施設など	7	市民の気質など
	公共施設・観光施設など		商業施設	8	イベント（お祭り・花火など）

5 ● 前期基本計画達成度状況の結果概要

(1) 前期基本計画の達成度状況

① 施策の実施達成度の状況

前期基本計画における施策の実施達成度は、「大幅に進捗」した施策は6.7%、「ほぼ実施済み」の施策は69.7%、「5割以上実施」の施策は17.4%、「3割程度実施」の施策は5.1%、「未着手」の施策は1.0%となっており、「大幅に進捗」と「ほぼ実施済み」を併せると76.4%となっています。

■ 施策の実施達成度

()内は実数

都市づくりの目標別 施策の実施達成度	大幅に進捗	ほぼ 実施済み	5割以上 実施	3割程度 実施	未着手	合計
第1章 地域で支えあいやさしく 暮らせる安全安心都市	3.8% (2)	84.9% (45)	9.4% (5)	0% (0)	1.9% (1)	100% (53)
第2章 豊かな自然に囲まれた 生活環境都市	8.6% (5)	44.8% (26)	32.8% (19)	12.1% (7)	1.7% (1)	100% (58)
第3章 人が活き活きと心豊かに 暮らす文化創造都市	3.7% (1)	74.1% (20)	18.5% (5)	3.7% (1)	0% (0)	100% (27)
第4章 快適に働く場がととのった 産業活力都市	4.2% (1)	83.3% (20)	12.5% (3)	0% (0)	0% (0)	100% (24)
第5章 ともに力をあわせてすすむ 自立協働都市	12.1% (4)	75.8% (25)	6.1% (2)	6.1% (2)	0% (0)	100% (33)
全体評価	6.7% (13)	69.7% (136)	17.4% (34)	5.1% (10)	1.0% (2)	100% (195)

② 施策の目的達成度の状況

前期基本計画における施策の目的達成度は、「大幅に進捗」した施策は6.7%、「ほぼ実施済み」の施策は63.1%、「5割以上実施」の施策は18.5%、「3割程度実施」の施策は8.2%、「未着手」の施策は3.6%となっており、「大幅に進捗」と「ほぼ実施済み」を併せると69.8%と「実施達成度」と比較すると、やや達成率が低くなっています。

■ 目的の実施達成度

()内は実数

都市づくりの目標別 施策の目的達成度	大幅に進捗	ほぼ 実施済み	5割以上 実施	3割程度 実施	未着手	合計
第1章 地域で支えあいやさしく 暮らせる安全安心都市	3.8% (2)	67.9% (36)	18.9% (10)	7.5% (4)	1.9% (1)	100% (53)
第2章 豊かな自然に囲まれた 生活環境都市	6.9% (4)	44.8% (26)	29.3% (17)	13.8% (8)	5.2% (3)	100% (58)
第3章 人が活き活きと心豊かに 暮らす文化創造都市	3.7% (1)	77.8% (21)	14.8% (4)	3.7% (1)	0% (0)	100% (27)
第4章 快適に働く場がととのった 産業活力都市	8.3% (2)	75.0% (18)	8.3% (2)	0% (0)	8.3% (2)	100% (24)
第5章 ともに力をあわせてすすむ 自立協働都市	12.1% (4)	66.7% (22)	9.1% (3)	9.1% (3)	3.0% (1)	100% (33)
全体評価	6.7% (13)	63.1% (123)	18.5% (36)	8.2% (16)	3.6% (7)	100% (195)

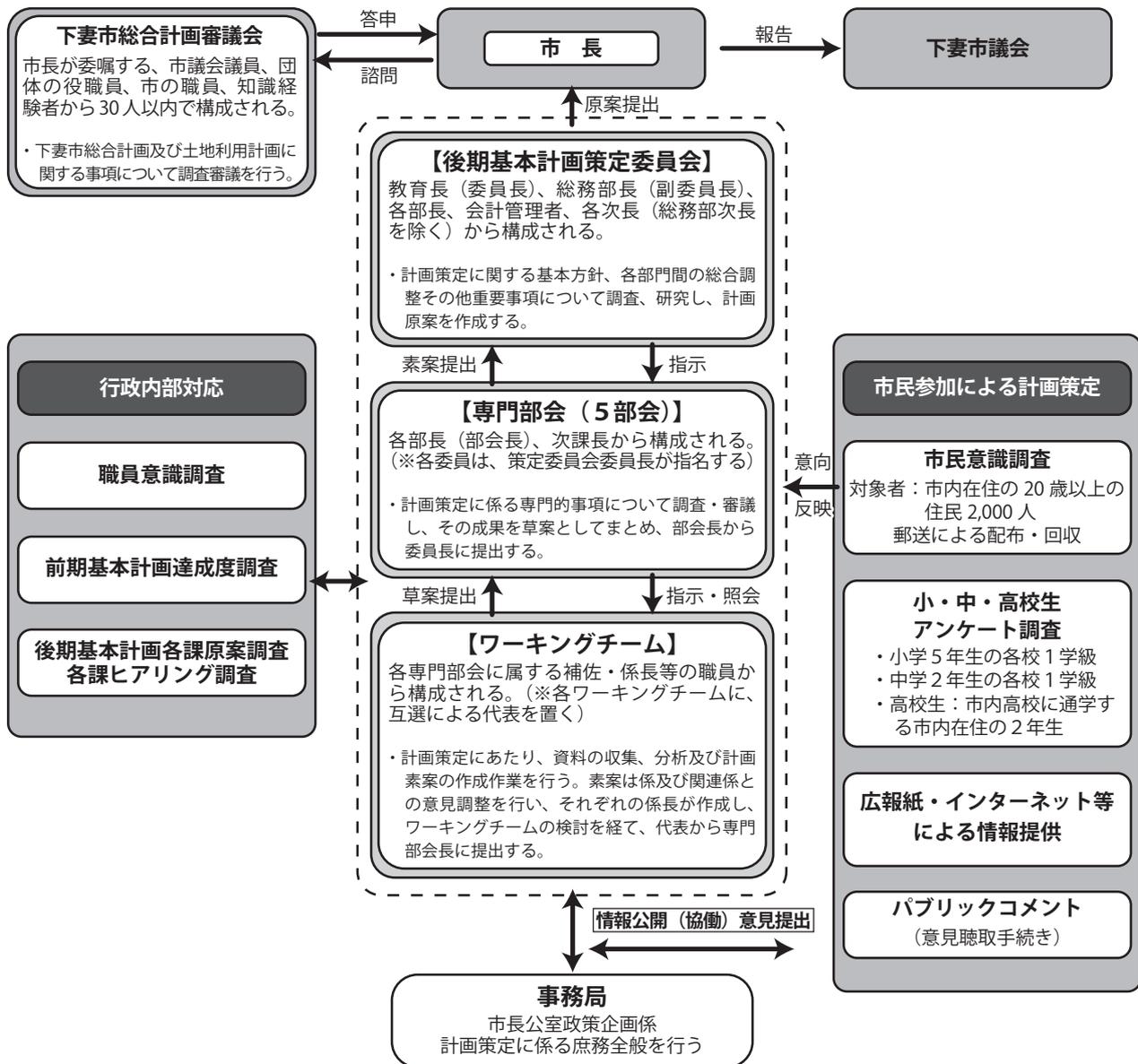
■ 付属資料

- 1 後期基本計画策定の経緯
- 2 諮問・答申
- 3 下妻市総合計画審議会
- 4 第5次下妻市総合計画後期基本計画策定委員会

1 ● 後期基本計画策定の経緯

期 日	会議等	内 容
平成 24 年 6 月 4 日	第 1 回下妻市総合計画策定委員会	策定方針等について
平成 24 年 6 月 8 日 ～6 月 14 日	小・中・高校生ゆめまちづくりアンケート調査の実施	市内小学校（10 校）の小学 5 年生各 1 学級 310 名、市内中学校（3 校）の中学 2 年生各 1 学級 101 名、市内高等学校（2 校）の市内在住 2 年生 159 名を対象に実施
平成 24 年 6 月 11 日 ～6 月 15 日	職員意識調査の実施	市職員を対象に実施
平成 24 年 6 月 15 日 ～6 月 30 日	市民意識調査の実施	市内在住の満 20 歳以上の市民から無作為に 2, 000 名を抽出し、無記名、郵送にて実施
平成 24 年 6 月 20 日	第 1 回下妻市総合計画策定課長説明会（専門部会） 第 1 回下妻市総合計画策定ワーキングチーム合同説明会	策定方針・前期基本計画達成度調査について
平成 24 年 7 月 23 日	下妻市議会全員協議会	策定方針等について
平成 24 年 8 月 10 日	第 2 回下妻市総合計画策定委員会	現況・時代潮流、意識調査の概要、前期基本計画達成度調査状況の結果概要、課題の整理について
平成 24 年 8 月 10 日	第 2 回下妻市総合計画策定専門部会合同会議（課長会議・ワーキングチーム会議合同会議）	現況・時代潮流、意識調査の概要、前期基本計画達成度調査状況の結果概要、課題の整理、後期基本計画各課原案について
平成 24 年 9 月 13 日 ～9 月 21 日（計 5 日間）	下妻市総合計画後期基本計画各課原案ヒアリング	各課ごとにヒアリングを実施
平成 24 年 10 月 31 日	第 1 回下妻市総合計画審議会	策定方針、現況・時代潮流、意識調査の概要、前期基本計画達成度調査状況の結果概要、課題の整理
平成 24 年 11 月 19 日 ～11 月 28 日	第 3 回ワーキングチーム会議	第 5 次下妻市総合計画後期基本計画たたき台案の加筆修正及び内容の確認
平成 24 年 12 月 20 日 ～12 月 21 日	第 3 回下妻市総合計画策定専門部会	教育部会、保健福祉部会、経済建設部会、総務部会、市民部会
平成 25 年 1 月 8 日	第 3 回下妻市総合計画策定委員会	後期基本計画（案）
平成 25 年 1 月 22 日	諮問	
平成 25 年 1 月 22 日	第 2 回下妻市総合計画審議会	後期基本計画（案）
平成 25 年 1 月 30 日 ～2 月 19 日	パブリックコメントの実施	持参、郵送、ファクシミリ、電子メールなどを通じ、パブリックコメントを実施
平成 25 年 2 月 26 日	第 3 回下妻市総合計画審議会	パブリックコメント結果報告、第 5 次下妻市後期基本計画（答申案）、答申書（案）について
平成 25 年 2 月 28 日	答申	
平成 25 年 3 月 14 日	下妻市議会全員協議会	後期基本計画を報告

■ 後期基本計画策定体制



(1) 諮問

市公諮問第 1 号
平成25年1月22日

下妻市総合計画審議会 様

下妻市長 稲葉 本治

第5次下妻市総合計画後期基本計画について（諮問）

第5次下妻市総合計画後期基本計画について、貴審議会のご意見を賜りたく、下妻市総合計画審議会条例第2条（昭和52年9月16日下妻市条例第17号）の規定に基づき、下記のとおり諮問いたします。

記

1. 基本計画について
2. リーディングプロジェクトについて

(2) 答申

平成25年2月28日

下妻市長 稲葉 本治 様

下妻市総合計画審議会
会長 山内 光洋

第5次下妻市総合計画後期基本計画について

平成25年1月22日付け市公諮問第1号で本審議会に諮問のありました標記の件については、本審議会において内容を慎重に審議した結果、別紙のとおりまとめましたので、答申いたします。

なお、計画の推進にあたっては、下記の事項に留意され、「輝く自然・あふれるやさしさ・活力みなぎるまち」を実現されるよう期待します。

記

1. 基本計画及び重点プロジェクトの推進においては、市民の役割も重要であることから、本計画の内容を市民に分かりやすく周知するとともに、積極的に市民との連携を図るよう努められたい。(計画の公表と市民との連携)
2. 本計画の実効性を確保するため、行政評価システムを運用し、基本計画及び重点プロジェクトの進捗状況の把握と評価に基づき、着実な進行管理を行うよう努められたい。(着実な進行管理)
3. 社会経済情勢の変化に伴う新たな行政課題に的確に対応し、柔軟な施策展開を図るよう努められたい。(柔軟な行財政運営)
4. 本計画の推進にあたっては、庁内の協力体制の充実を図り、効率的・効果的に施策を推進するよう努められたい。(庁内連携)

3 ● 下妻市総合計画審議会

(1) 下妻市総合計画審議会条例

昭和 52 年 9 月 16 日

条例第 17 号

(設置)

第 1 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づき、下妻市総合計画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(任務)

第 2 条 審議会は、市長の諮問に応じ、下妻市総合計画及び土地利用計画に関する事項について調査審議し、その結果を市長に答申する。

(組織)

第 3 条 審議会は、委員 30 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 市議会議員
- (2) 団体の役職員
- (3) 市の職員
- (4) 知識経験者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、当該諮問にかかる策定が終了するまでとする。

2 前条第 2 項第 1 号から第 3 号までに掲げる者のうちから委嘱された委員が、その職を去ったときは、委員の資格を失うものとする。

(会長及び副会長)

第 5 条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 審議会は、必要に応じて会長が招集する。

2 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第 7 条 審議会の庶務は、総務部市長公室において処理する。

(委任)

第 8 条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(昭和 57 年条例第 18 号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(昭和 61 年条例第 3 号)

この条例は、昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。

付 則(平成 14 年条例第 12 号)

この条例は、公布の日から起算して 4 月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

(平成 14 年規則第 17 号で平成 14 年 7 月 1 日から施行)

付 則(平成 17 年条例第 26 号)

この条例は、平成 18 年 1 月 1 日から施行する。

付 則(平成 23 年条例第 17 号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

(2) 下妻市総合計画審議会名簿

(順不同 30名)

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
市議会議員	増田 省吾	下妻市議会議長	
	中山 政博	下妻市議会副議長	
	菊池 博	下妻市議会総務委員会委員長	
	柴 孝光	下妻市議会総務委員会委員	
	須藤 豊次	下妻市議会文教厚生委員会委員長	
	廣瀬 榮	下妻市議会文教厚生委員会副委員長	
	原部 司	下妻市議会経済建設委員会委員長	
	松田 利勝	下妻市議会経済建設委員会副委員長	
団体の役職員	栗野 茂	常総ひかり農業協同組合	
	外山 崇行	下妻市商工会	
	栗原 忠夫	下妻市自治区長連合会	
	鯨井登美子	下妻市社会福祉協議会	
	井上 暢	下妻市体育協会	
	山内 光洋	下妻市観光協会	会長
	富田 光一	下妻市消防団	
	木村 輝彦	下妻市 PTA 連絡協議会	
	鈴木 賢一	下妻市文化団体連絡協議会	
	埜 正明	青少年を育てる下妻市民の会	
	滝沢 友一	社団法人下妻青年会議所	
	斉藤 淳	下妻市興農研究会	
	都井 測夫	魁塾	
	猪瀬 憲一	下妻市ふるさとづくり推進協議会	副会長
	山田はま子	下妻市女性団体連絡会（下妻市婦人会）	
	鈴木 裕子	下妻市女性団体連絡会（下妻市まちづくり女性の会）	
堀口日出子	下妻市女性団体連絡会（下妻市更生保護女性会）		
知識経験者	笠島 和良	下妻市農業委員会	
	平塚 勇治	下妻市教育委員会	
	中山 公彦	真壁医師会下妻支部	
	村田栄理哉	公募	
	中島 武男	公募	

4 ● 第5次下妻市総合計画後期基本計画策定委員会

(1) 第5次下妻市総合計画後期基本計画策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 第5次下妻市総合計画後期基本計画（以下「計画」という。）の策定を各部局が一体となって積極的に推進するため、計画策定委員会（以下「策定委員会」という。）を置く。

(委員)

第2条 策定委員会の委員は、次の者をもって構成する。

- (1) 教育長
- (2) 部長
- (3) 会計管理者
- (4) 次長（総務部次長を除く）

2 委員長は教育長、副委員長は総務部長とする。

(任務)

第3条 委員は計画の策定に関する基本方針、各部門間の総合調整その他重要事項について調査、研究し、計画原案を作成する。

(会議)

第4条 策定委員会の会議は、必要に応じて委員長が召集し、その議長となる。

2 委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、副委員長がその職務を代理する。

(専門部会)

第5条 策定委員会の下に専門的事項を調査、審議するため専門部会（別表）を置く。

- 2 専門部会の部員は、部課等の部次課長をもって構成する。
- 3 専門部会長は担当部長とし、副部会長・書記は部会長が部員の中から選出する。
- 4 専門部会の所掌事務は、別表のとおりとする。
- 5 専門部会は当該部会長が招集する。
- 6 策定委員会の委員は、随時専門部会の会議に出席し、意見を述べるができる。
- 7 専門部会は、調査、審議に関し必要と認めるときは合同部会を開き、又は関係者の出席を求め意見を聞くことができる。
- 8 専門部会は、所掌事務部門について調査、研究の成果を素案としてまとめ、部会長から委員長に提出するものとする。

(ワーキングチーム)

第6条 専門部会の下に資料の収集、調査、分析及び計画素案の作成作業を行うため、ワーキングチームを置く。

- 2 ワーキングチームは、補佐・係長等をもって構成する。
- 3 ワーキングチームに会議の招集、運営等チームを総括するため、互選による代表を置く。
- 4 草案は、係及び関係との意見の調整を行い、それぞれ担当補佐又は係長が作成し、ワーキングチームの検討を経て、代表から専門部会長に提出するものとする。

(庶務)

第7条 策定委員会の庶務は、総務部市長公室政策企画係において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、策定委員会の運営に関し必要な事項は委員長が定める。

付則

この要綱は、平成24年5月29日から施行する。

(別表) 専門部会の所掌事務

専門部会	所掌事務
総務専門部会	行政・財政関係、その他
市民専門部会	市民・市税・環境関係
保健福祉専門部会	保健・福祉・医療関係、その他
経済建設専門部会	産業経済関係、都市基盤整備、その他
教育専門部会	教育・文化関係、その他

(2) 専門部会・ワーキングチームの構成

専門部会		ワーキングチーム
総務専門部会	市長公室、総務課、市民協働課、消防交通課、財政課、会計課、議会事務局	政策企画係、秘書係、広報広聴係、行政管理係、文書法制係、情報管理係、人事係、市民協働推進係、統計係、男女共同参画係、消防防災係、交通防犯係、財政係、管財係、契約検査係、会計係、庶務係、議事係
市民専門部会	税務課、収納課、市民課、くらしの窓口課、生活環境課	税務係、市民税係、固定資産税係、管理係、収納係、市民係、戸籍係、窓口係、管理係、環境政策係、公害対策係、クリーン推進係
保健福祉専門部会	福祉課、子育て支援課、介護保険課、保険年金課、保健センター	人権推進室、社会福祉係、障害福祉係、子育て支援係、保育園(2園)、介護管理係、介護保険係、地域包括支援センター、高齢福祉係、保険年金係、医療福祉係、健康増進係、保健指導係
経済建設専門部会	農政課、産業振興課、建設課、都市整備課、上下水道課、農業委員会事務局	農政係、管理係、農地整備係、商工係、観光係、振興係、管理係、工務係、建築係、公園街路係、都市計画係、業務係、管理係、工務係、庶務係、農地係
教育専門部会	学校教育課、指導課、生涯学習課、図書館、公民館	学校教育係、施設係、幼稚園(6園)、指導係、生涯学習係、文化係、スポーツ振興係、管理係、サービス係、下妻公民館、千代川公民館

第 5 次下妻市総合計画後期基本計画

発行 平成 25 年 3 月

発行者 下妻市 総務部 市長公室

〒 304-8501 茨城県下妻市本城町 2 丁目 22 番地

TEL 0296-43-2111 (代) FAX 0296-43-1960

URL <http://www.city.shimotsuma.lg.jp/>
